

新山口駅北地区拠点施設整備事業
基本契約書（案）

平成２８年１１月１５日

（平成２８年１２月２７日修正）

山口市

目 次

第1条	(目的及び定義)	1
第2条	(公共性及び民間事業の趣旨の尊重)	3
第3条	(事業日程等)	3
第4条	(役割分担)	3
第5条	(運営事業者の支援)	4
第6条	(経営計画の報告)	4
第7条	(談合その他の不正行為に係る解除)	4
第8条	(プロジェクトマネジメント業務)	6
第9条	(設計・工事監理業務)	6
第10条	(建設業務)	7
第11条	(維持管理・運営業務)	7
第12条	(民間事業①)	7
第13条	(民間事業②)	8
第14条	(民間事業の全部又は一部の終了)	9
第15条	(公共施設の維持管理、保守、更新に係る協力)	9
第16条	(権利義務の譲渡の禁止)	9
第17条	(損害賠償)	9
第18条	(有効期間)	9
第19条	(秘密保持)	10
第20条	(本基本契約の変更)	10
第21条	(本基本契約の優先性)	10
第22条	(管轄裁判所)	11
第23条	(誠実協議)	11
第24条	(準拠法及び解釈)	11
別紙 1	事業日程、各業務の概要等	
別紙 2	建設JV組成時における事業者提出書面(様式)	
別紙 3	運営事業者設立又は組成時における事業者提出書面(様式)	

新山口駅北地区拠点施設整備事業

基本契約書（案）

新山口駅北地区拠点施設整備事業（以下「本事業」という。）に関して、山口市（以下「市」という。）と、[プロジェクトマネジメント企業]、[設計・工事監理企業]、[建設企業]、[建設JV]、[維持管理企業]、[運営企業]、[運営事業者][民間事業①実施企業]及び[民間事業②実施企業]]（以下、個別に又は総称して「事業者」という。）との間で、以下のとおり、この基本契約（以下「本基本契約」という。）を締結する。

本事業について、本基本契約の当事者は、各々対等な立場における合意に基づいて、以下に定める契約条項によって、公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（目的及び定義）

第1条 本基本契約は、市及び事業者が相互に協力し、本事業を円滑に実施するために必要な基本的事項を定めることを目的とする。

2 本基本契約における用語の定義は、本文中に定義されている用語を除き、次に規定する意味を有する。なお、本基本契約中に定義されていない用語の定義は、募集要項による。

（1）「本事業用地」とは、山口市小郡下郷 1258-2 外及び山口市小郡下郷 2329-1 外に所在する、公共施設の設計、工事監理、建設、維持管理及び運営の用に供する用地並びに民間収益施設の整備、維持管理及び運営の用に供する用地として募集要項に規定する土地を、個別に又は総称していう。

（2）「民間収益施設用地」とは、本事業用地のうち、民間事業①を実施するための民間収益施設の敷地である土地をいう。

（3）「本施設」とは、公共施設及び民間収益施設を総称していう。

（4）「公共施設」とは、本事業用地において、本事業により整備する、民間収益施設を除く施設（多目的ホール、産業支援機能、会議室、スタジオ、緑地、駐車場及び駐輪場を含む市の所有施設となる施設）をいう。

（5）「民間収益施設」とは、本事業用地において、民間事業①実施企業が自らの提案に基づき整備、維持管理及び運営する民間施設をいう。

（6）「民間事業」とは、民間事業①及び民間事業②を個別に又は総称していう。

（7）「民間事業①」とは、本事業のうち、民間事業①実施企業が、市から民間収益施設用地につき定期借地権の設定を受けたうえで、その独立採算により民間収益施設を整備し、維持管理及び運営する事業をいう。

（8）「民間事業②」とは、本事業のうち、民間事業②実施企業が、事業者提案に基づき、市から公共施設の一部につき有償で貸付けを受けたうえで、民間事業②実施企業が自らの

責任と費用負担により運営を行う事業をいう。¹

- (9) 「基本協定」とは、市と[]、[]、[]、[]及び[]との間で締結された、本事業に関する平成 年 月 日付基本協定書をいう。
- (10) 「プロジェクトマネジメント業務委託契約」とは、市及びプロジェクトマネジメント企業間で締結される、指定管理協定の締結日の前日までの間における本事業全体のプロジェクトマネジメントに関する事項を規定する契約をいう。
- (11) 「設計・工事監理業務委託契約」とは、市、設計・工事監理企業間で締結される、公共施設に係る設計及び工事監理に関する事項を規定する契約をいう。
- (12) 「建設工事請負契約」とは、市及び建設JV間で締結される、公共施設に係る建設工事に関する事項を規定する契約をいう。
- (13) 「指定管理協定」とは、市及び運営事業者間で締結される、公共施設に係る維持管理及び運営並びに本事業全体のプロジェクトマネジメントに関する事項を規定する契約をいう。
- (14) 「定期借地権設定契約」とは、民間収益施設に関して、市及び民間事業①実施企業間で締結される、(一般又は事業用)定期借地権設定契約をいう。
- (15) 「構成員」とは、事業者のうち市から[]グループの企業のうち運営事業者に出資する者をいう。
- (16) 「プロジェクトマネジメント企業」とは、本事業全体のプロジェクトマネジメントを行う、代表企業たる[]をいう。
- (17) 「設計・工事監理企業」とは、公共施設の設計及び建設工事の監理を行う[]をいう。
- (18) 「建設企業」とは、公共施設の建設工事を行う[]、[]及び[]をいう。
- (19) 「維持管理企業」とは、公共施設の維持管理を行う[]をいう。
- (20) 「運営企業」とは、公共施設の運営を行う[]をいう。
- (21) 「民間事業実施企業」とは、民間事業①実施企業及び民間事業②実施企業を個別に又は総称していう。
- (22) 「民間事業①実施企業」とは、民間事業①を実施する[]をいう。
- (23) 「民間事業②実施企業」とは、民間事業②を実施する[]をいう。²
- (24) 「建設JV」とは、基本協定第3条第1項に基づいて全ての建設企業が組成する特定建設工事共同企業体という。
- (25) 「運営事業者」とは、基本協定第3条第3項に基づいてプロジェクトマネジメント

¹事業者が提案する場合に限ります。

²事業者が民間事業②を提案する場合に限ります。

企業、維持管理企業及び運営企業が設立又は組成する特別目的会社又は共同企業体をいう。

(26) 「事業者提案」とは、本事業の募集手続において、事業者が市に提出した提案書類及び市からの質問に対する回答書その他事業者が市に提出した本事業に関する一切の提案をいう。

(27) 「募集要項」とは、本事業の募集手続において市が公表した募集要項をいう。

(28) 「募集要項等」とは、本事業の募集手続において市が公表した募集要項、要求水準書及びそれらに関連する資料（添付資料及び参考資料）、質問に対する回答並びにその他の資料をいう。

(29) 「事業期間」とは、本基本契約締結の日から平成48年3月31日までの期間をいう。

(公共性及び民間事業の趣旨の尊重)

第2条 事業者は、本事業が公共性を有することを十分理解し、本事業の実施にあたっては、その趣旨を尊重するものとする。

2 市は、本事業が民間企業によって実施されることを十分に理解し、その趣旨を尊重するものとする。

(事業日程等)

第3条 本事業の日程は、別紙第1項記載の日程（以下「事業日程」という。）のとおりとする。

2 本事業において設計・建設され、運営される公共施設の概要は、別紙第2項記載のとおりとする。

(役割分担)

第4条 本事業の遂行について、事業者は、それぞれ次の各号に定める役割及び業務実施責任を負うものとし、その責任の範囲内において本事業を実施するものとする。

(1) 指定管理協定の締結日の前日までの間における本事業全体の企画・調整及び各業務間の調整その他のプロジェクトマネジメントに関する一切の業務（以下「プロジェクトマネジメント業務①」という。）は、プロジェクトマネジメント企業が受託する。

(2) 公共施設の設計及び工事監理に関する一切の業務は、設計・工事監理企業が受託する。

(3) 公共施設の建設工事に関する一切の業務は、建設JVが請け負う。

(4) 指定管理協定の締結日以降における本事業全体の企画・調整及び各業務間の調整その他のプロジェクトマネジメントに関する一切の業務（以下「プロジェクトマネジメント業務②」といい、プロジェクトマネジメント業務①と併せて「プロジェクトマネジメント業務」という。）並びに公共施設の維持管理及び運営に関する一切の業務は、運営事業者が受託する。

(5) 民間事業①は、民間収益施設用地につき市から定期借地権の設定を受けた上で、民間事業①実施企業が実施する。

(6) 民間事業②は、公共施設の一部につき市から有償貸付けを受けた上で、民間事業②実施企業が実施する。³

- 2 各事業者は、相互に協力して業務間の重複、齟齬、隙間等が生じないように努めるものとし、本事業の業務でいずれの事業者の担当業務かが不明な場合等においては、プロジェクトマネジメント企業又は運営事業者の指示に従うものとする。

(運営事業者の支援)

第5条 構成員は、運営事業者が債務超過に陥った場合又は資金繰りの困難に直面した場合には、運営事業者が指定管理協定上の債務を履行できるよう、市と協議の上、当該協議により合意した内容に従い、年間の維持管理・運営委託費の総額の %相当額を上限として、運営事業者への追加出資又は劣後融資（なお、構成員は当該追加出資又は劣後融資の額を運営事業者への出資割合に応じて按分した額を各自負担することを原則とするが、構成員間にてこれと異なる負担割合の取決めをし、これを市が承認した場合には当該取決めに従う。）その他市が適切と認める支援措置を講じるものとする。

(経営計画の報告)⁴

第6条 運営事業者は、経営の透明性を確保するために、翌事業年度の経営計画を前事業年度の 月 日までに市に提出しなければならない。なお、事業年度とは、4月1日から3月31日までの1年間をいう。

- 2 運営事業者は、経営の健全性及び透明性を確保するために、指定管理協定に従い、運営事業者の監査役及び会計監査人が監査を行った計算書類並びにその附属書類を、運営事業者の毎会計年度終了後4ヶ月以内に市に提出しなければならない。ただし、特別の事情がある場合は、市は提出期限を延長することができるものとする。

- 3 構成員は、会社法上作成が要求される計算書類及びその附属明細書の写しを、当該企業の毎会計年度終了後4ヶ月以内に市に提出しなければならない。なお、当該企業が監査法人又は公認会計士による監査を受けている場合は、監査法人又は公認会計士が監査を行った計算書類及びその附属書類を市に提出するものとする。ただし、特別の事情がある場合は、市は提出期限を延長することができるものとする。

(談合その他の不正行為等に係る解除)

第7条 事業者のいずれかが、本事業の募集手続に関して第1号から第5号までのいずれかの事由に該当したとき、又は第6号に該当することが判明したときは、市は、当該事業者が契約当事者か否かにかかわらず、本基本契約、プロジェクトマネジメント業務委託契約、設計・工事監理業務委託契約、建設工事請負契約、指定管理協定及び定期借地権設定契約（以下、個別に又は総称して「事業契約」という。）の全部又は一部を解除することができる。なお、本項に基づき本基本契約が解除された場合には、当該時点で締結済の事業契約は全て自動的に終了するものとする。

(1) 事業者又はこれらを構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法

³ 事業者が民間事業②を提案した場合に限ります。

⁴ 運営事業者が特別目的会社の場合にのみ適用します。

律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「構成員等」という。）が、同法第3条又は第8条第1号の規定に違反したとして、構成員等に対する同法第7条又は第8条の2の規定による排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）が確定したとき。

（2）独占禁止法第7条の2第1項（同法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が同法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

（3）前2号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、構成員等につき、同法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。

（4）確定した排除措置命令又は納付命令により、構成員等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間に本事業の募集手続が行われたものであり、かつ、本事業の募集手続が当該取引分野に該当するものであるとき。

（5）自ら又はその役員若しくは使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

（6）事業者のいずれかが、本事業に関するか否かを問わず、次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（役員又はその支店若しくは事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約又は下請契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約又は下請契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、市が事業者に対して当該契約の解除を求め、事業者がこれに従わなかったとき。

- 2 前項の規定による事業契約の解除により事業者に損害が生じた場合でも、市はその損害を賠償する責任を負わないものとする。
- 3 事業者は、事業者のいずれかが、本事業の募集に関して第1項第1号から第5号までのいずれかに該当したとき、又は同項第6号に該当することが判明したときは、市が事業契約を解除するか否かを問わず、連帯して、市に対して、事業契約に定める契約金額の総額並びにこれに係る消費税及び地方消費税相当額の合計額の10分の1に相当する額の違約金を市の指定する期間内に支払わなければならない。
- 4 前項の規定は、市の実際の損害額が同項に規定する違約金の額を超える場合において、超過分につきその賠償を請求することを妨げない。
- 5 事業者が前2項の違約金及び賠償金を市の指定する期間内に支払わないときは、事業者は、当該期間を経過した日から支払を完了する日までの日数に応じ、当該支払時における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第14条の準用する第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定した率を乗じて計算した額の延滞利息を市に支払わなければならない。

（プロジェクトマネジメント業務）

第8条 プロジェクトマネジメント業務の概要は、別紙1第3項記載のとおりとする。

- 2 前項の定めるところのほか、プロジェクトマネジメント業務①の詳細は、プロジェクトマネジメント契約の定めるところに従うものとする。
- 3 事業者は、プロジェクトマネジメント企業又は運営事業者の行う各事業者間の連絡、調整業務に協力し、プロジェクトマネジメント企業又は運営事業者の指示を尊重し、これに従うものとする。
- 4 プロジェクトマネジメント企業は事業者を代表して市との間の連絡等を行うものとし、市がプロジェクトマネジメント企業に対して行った通知等は事業者全員に行ったものとみなし、プロジェクトマネジメント企業から市に対する連絡等は事業者全員の総意とみなすものとする。
- 5 プロジェクトマネジメント企業は、合理的理由がないにも関わらず、基本協定に記載された締結予定日（又は別途市と事業者との間で合意する日）までに事業者（以下本条において「当初事業者」という。）が事業契約の全部若しくは一部の締結をしない場合又は当初事業者の倒産等の事由により事業契約の全部若しくは一部がその契約期間満了前に終了し若しくはその義務を履行できないおそれがある場合で、市が要求する場合には、当初事業者以外の第三者で当初事業者に代わる企業（以下本条において「代替企業」という。）を市に紹介することとする。市は、当該代替企業との間で事業契約を締結することができ、その場合、当初事業者は、異議なく[]グループから脱退するものとする。

（設計・工事監理業務）

第9条 設計・工事監理業務の概要は、別紙1第4項記載のとおりとする。

- 2 前項の定めるところのほか、設計・工事監理業務の詳細は、設計・工事監理業務委託契約の定めるところに従うものとする。

(建設業務)

第10条 建設業務の概要は、別紙1第5項記載のとおりとする。

- 2 事業者は、建設JVを組成した場合、速やかに建設JVと連名で、別紙2に定める様式による書面を市に提出するものとする。
- 3 第1項の定めるところのほか、建設業務の詳細は、建設工事請負契約の定めるところに従うものとする。

(維持管理・運営業務)

第11条 維持管理・運営業務の概要は、別紙1第6項記載のとおりとする。

- 2 事業者は、運営事業者を設立又は組成した場合、速やかに運営事業者と連名で、別紙3に定める様式による書面を市に提出するものとする。
- 3 市及び事業者は、別紙1第1項に記載された事業日程にかかわらず、運営期間の始期について、協議することができ、合理的な理由により協議が整った場合は、運営期間の始期は変更される。
- 4 運営事業者は、指定管理協定の締結後、運営期間開始までに、公共施設の開館準備業務を実施し、運営期間において運営業務を実施する。
- 5 運営事業者は、指定管理協定の保証として、同協定の規定に基づき、市に対し、指定管理料の総額を16で除した金額並びに当該額に係る消費税及び地方消費税の合計額の10分の1に相当する金額以上の保証を差し入れなければならない。
- 6 運営事業者は、指定管理協定により委託を受ける業務を実施するための人員等を自らの責任で確保しなければならない。
- 7 前各項の定めるところのほか、維持管理・運営業務の詳細は、指定管理協定の定めるところに従うものとする。

(民間事業①)

第12条 民間事業①の概要は、別紙1第7項(1)記載のとおりとする。

- 2 民間事業①実施企業は、自らの責任及び費用負担において、募集要項等及び事業者提案に従って、民間事業①を実施する。
- 3 民間事業①実施企業は、民間収益施設の設計完了を市が確認した時点から速やかに、民間収益施設用地につき、市との間で定期借地権設定契約を締結し、同契約の定めに従い貸付料を市に支払うものとする。
- 4 民間事業①実施企業は、民間事業①の整備及び運営にあたっては、市と十分に協議を行い、民間収益施設に係る設計前、工事前及び運営開始前にそれぞれ市の確認を受けるものとする。
- 5 民間事業①実施企業は、民間事業①を実施するために必要な許認可を、自らの責任で取得し、市は、かかる民間事業①実施企業による許認可の取得に合理的な範囲で協力する。
- 6 民間事業①実施企業は、民間事業①の内容を変更するときは、事前に市の承諾を得なけ

ればならない。

- 7 民間事業①から得られた収入は、民間事業①実施企業の収入とする。
- 8 民間事業①実施企業は、民間事業①にかかる事業計画（利用者から徴収するサービスの対価その他の料金の設定を含む。）について事前に市の承諾を得なければならない。
- 9 民間事業①実施企業は、民間事業①にかかるサービスの利用状況、近隣の同種施設の使用状況等を勘案し、前項に基づいて市の承諾を得た料金設定を、合理的な範囲で変更することができる。但し、民間事業①実施企業は、かかる変更について事前に市の承諾を得なければならない。

（民間事業②）⁵

第13条 民間事業②の概要は、別紙1第7項（2）記載のとおりとする。

- 2 民間事業②実施企業は、自らの責任及び費用負担において、募集要項等及び事業者提案に従って、民間事業②を実施する。
- 3 民間事業②実施企業は、山口市財務規則（平成17年規則第44号）に従い、公共施設のうち民間事業②の実施に必要な範囲につき、市との間で市所定の様式及び内容による行政財産の賃貸借契約を締結し、同契約の定めに従い貸付料を市に支払うものとする。
- 4 民間事業②実施企業は、公共施設の供用開始から平成48年3月31日までの間、民間事業②を継続して実施し、その間の貸付料を市へ支払う義務を負うものとする。
- 5 民間事業②実施企業は、民間事業②の実施にあたり必要となる施設や設備の整備及び運営にあたっては、市と十分に協議を行い、民間事業②に係る施設や設備の設計前、工事前及び運営開始前にそれぞれ市の確認を受けるものとする。
- 6 民間事業②実施企業は、民間事業②を実施するために必要な許認可を、自らの責任で取得しなければならない。市は、かかる民間事業②実施企業による許認可の取得に合理的な範囲で協力する。
- 7 民間事業②実施企業は、民間事業②の内容を変更するときは、事前に市の承諾を得なければならない。
- 8 民間事業②から得られた収入は、民間事業②実施企業の収入とする。
- 9 民間事業②実施企業は、民間事業②にかかる事業計画（利用者から徴収するサービスの対価その他の料金の設定を含む。）について事前に市の承諾を得なければならない。
- 10 民間事業②実施企業は、民間事業②にかかるサービスの利用状況、近隣の同種施設の使用状況等を勘案し、前項に基づいて市の承諾を得た料金設定を、合理的な範囲で変更することができる。但し、民間事業②実施企業は、かかる変更について事前に市の承諾を得なければならない。
- 11 民間事業②実施企業は、公共施設内のその他の施設の維持管理及び運営に悪影響が及ばないよう想定されるリスクについて十分な対策を講じるものとする。

⁵事業者が民間事業②を提案した場合に限ります。

(民間事業の全部又は一部の終了)

第14条 民間事業実施企業は、民間事業の全部又は一部の採算が悪化し、その継続が困難となることを見込まれる場合、これを市に通知する。

2 前項の通知を受けた場合、市は、民間事業の継続について民間事業実施企業と協議を行った上、市の判断により、業務の停止を命令した上で、民間事業実施企業による民間事業の全部又は一部を終了させることができる。

3 前項の規定は、市が、民間事業実施企業の行う民間事業が、募集要項等又は事業者提案に定められたサービス水準を満たしていないと判断した場合に、これを準用する。

(公共施設の維持管理、保守、更新に係る協力)

第15条 建設JVは、公共施設の維持管理、保守、更新について、公共施設に係る部品の供給(事業期間中における部品の確保を含む。)、公共施設の補修の支援等、運営事業者に対して適切な協力を行うものとする。

(権利義務の譲渡の禁止)

第16条 市及び事業者は、他の当事者の事前の書面による承諾なく事業契約上の権利義務につき、第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分(これらの予約も含む。)をしてはならない。

(損害賠償)

第17条 市が事業契約のいずれかの規定に違反し、これにより事業者に損害を与えた場合、市は、当該事業者に対し、その損害を賠償しなければならない。

2 事業者が事業契約のいずれかの規定に違反し、これにより市に損害を与えた場合又は違約金支払義務を負った場合、事業者は、市に対し、連帯して、その損害を賠償し又は違約金を支払わなければならない。

3 事業者は、市の書面による承諾を得た場合を除き、事業者の市に対する本事業に関連する損害賠償義務及び違約金支払義務が全て履行されるまで、第2項に規定する債務を履行したことにより代位によって取得した権利を行使することができない。

(有効期間)

第18条 本基本契約の有効期間は、本基本契約締結の日を始期とし、事業期間の満了日を終期とする期間とし、当該期間内において当事者を法的に拘束するものとする。

2 前項の定めにかかわらず、本基本契約を除く事業契約の全てが終了した日をもって本基本契約は終了するものとする。

3 前2項の規定にかかわらず、本基本契約の終了時において既に発生していた義務若しくは責任、又は本基本契約の終了前の作為・不作為に基づき本基本契約の終了後に発生した本基本契約に基づく義務若しくは責任は、本基本契約の終了によっても免除されないものとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、本基本協定の終了後も、第7条、第19条、第22条から第24条までの定めは有効に存続し、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

(秘密保持)

第19条 市及び事業者は、本事業に関して開示を受けた相手方（本条において、以下「情報開示者」という。）から秘密情報として受領した情報を秘密として保持し、責任をもって管理し、本基本契約の履行又は本事業の遂行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本基本契約に別段の定めがある場合を除いては、情報開示者の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。なお、第10条の規定にかかわらず、本条の効力は、本基本契約の終了後も存続するものとする。

2 以下の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。

- (1) 情報開示者から開示を受けた時点で公知であった情報
- (2) 情報開示者から開示される前に自ら正当に保持していた情報
- (3) 情報開示者からの開示を受けた後に自らの責めによらずに公知となった情報
- (4) 第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
- (5) 情報開示者から開示を受けた情報によらず独自に開発した情報

3 第1項の定めにかかわらず、市及び事業者は、以下の場合には情報開示者の承諾を要することなく、情報開示者に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。但し、情報開示者に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。

- (1) 本事業に関して、事業者のいずれかが他の事業者及び金融機関に開示する場合
- (2) 市、事業者又は前号に定める者に対して、本事業に関する助言を行う弁護士、会計士及びコンサルタントに開示する場合
- (3) 法令に従い開示が要求される場合
- (4) 権限ある官公署の命令に従う場合

4 市は、前各項の定めにかかわらず、本事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他市の定める諸規定の定めるところに従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。

5 市及び事業者は、本事業に関して知り得た個人情報の取扱いに関し、法令に従うほか、市の定める諸規定を遵守するものとする。

(本基本契約の変更)

第20条 本基本契約の規定は、全ての当事者の書面による合意がなければ、変更することはできないものとする。

(本基本契約の優先性)

第21条 本基本契約の全ての当事者は、本基本契約が事業契約（基本契約を除く。以下、本条において同じ。）に優先し、本基本契約の内容と事業契約の内容に齟齬がある場合には、本基本契約の内容に従うことを相互に確認する。

(管轄裁判所)

第 2 2 条 市及び事業者は、本基本契約に関して生じた当事者間の紛争について、山口地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに合意する。

(誠実協議)

第 2 3 条 本基本契約に定めのない事項について必要が生じた場合又は本基本契約に関し疑義が生じた場合は、その都度、市及び事業者が誠実に協議して定めるものとする。

(準拠法及び解釈)

第 2 4 条 本基本契約は日本国の法令に準拠するものとし、日本国の法令に従って解釈される。

本基本契約の成立を証するため、本書____通を作成し、各当事者記名押印の上、各自その
1 通を保有する。

平成 年 月 日

(市)

山口県山口市亀山町 2 番 1 号

山口市

山口市長

印

(事業者)

(代表企業・プロジェクトマネジメント企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(設計・工事監理企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(建設企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(建設 J V)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(維持管理企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(運営企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(運営事業者)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(民間事業①実施企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(民間事業②実施企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

別紙 1

事業日程、各業務の概要等

1 事業日程

設計・施工期間：平成 29 年 月 日～平成 32 年 月 日
工事開始日：平成 30 年 月 日
公共施設の竣工・引渡し：平成 32 年 月 日
維持管理・運営期間：平成 31 年 月 日～平成 48 年 3 月 31 日
公共施設の供用開始：平成 32 年 月 日
本事業の終了：平成 48 年 3 月 31 日

2 本施設の概要

(1) 公共施設

(2) 民間収益施設

3 プロジェクトマネジメント業務の概要

- ・事業全体の企画・調整
- ・事業全体の進行管理及び適正なコスト管理
- ・設計、建設業務等の調整及び進行管理
- ・維持管理業務及び運営業務の調整
- ・土地活用を伴う民間事業（民間事業①）の調整及び実施
- ・公共施設内における民間事業（民間事業②）の提案及び誘致
- ・事業推進に係る支援

4 設計・工事監理業務の概要

- ・設計業務（基本設計及び実施設計）、設計に伴い必要となる各種調査業務、及びそれらに関連する業務
- ・工事監理業務

5 建設業務の概要

- ・建設工事業務及びその関連業務（敷地造成工事及び支障埋設物撤去工事・什器備品の一部整備業務を含む）

6 維持管理運営業務の概要

① 維持管理業務

- ・建築物保守管理業務（点検、保守、修繕等の実施）
- ・建築設備保守管理業務（点検、保守、修繕等の実施）
- ・多目的ホール設備保守管理業務（点検、保守、修繕等の実施）
- ・備品等保守管理業務
- ・外構等保守管理業務（植栽の剪定、害虫防除等の実施）
- ・環境衛生管理・清掃業務
- ・警備業務
- ・駐車場・駐輪場保守管理業務

※大規模修繕業務は業務対象外とする。

② 運営業務

- ・開館準備業務
- ・貸館業務
- ・利用促進業務
- ・利用料金徴収業務
- ・事業企画・運営業務
- ・広報業務

7 民間事業の概要

（１）民間事業①

[民間事業①実施企業が、事業者提案に基づき、市から民間収益施設用地について定期借地権の設定を受けた上で、独立採算により民間収益施設を整備し、維持管理及び運営を行う事業]

（２）民間事業②

[民間事業②実施企業が、事業者提案に基づき、公共施設内にテナントとして入居し、独立採算により実施する事業]

建設 J V 組成時における事業者提出書面（様式）

山口市長

様

特定建設工事共同企業体組成に関する通知書

[]グループは、貴市と[]、[]、[]、[]及び[]との間で締結された、新山口駅北地区拠点施設整備事業（以下「本事業」といいます。）に関する平成 年 月 日付基本契約書（以下「基本契約」といいます。）に関し、平成 年 月 日付で、新山口駅北地区拠点施設（仮称）の建設工事行う共同企業体として、[]を組成いたしましたので、基本契約第 10 条第 2 項に基づき、通知いたします。

また、[]は、平成 年 月 日以降、基本契約の条項に従うことに本書をもって合意し、その旨通知いたします。

平成 年 月 日

（運営事業者）

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

（代表企業・プロジェクトマネジメント企業）

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

（設計・工事監理企業）

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

（建設企業）

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(建設 J V)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(維持管理企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(運営企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(民間事業①実施企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(民間事業②実施企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

運営事業者設立又は組成時における事業者提出書面（様式）

山口市長

様

運営事業者[設立／組成]に関する通知書

[]グループは、貴市と[]、[]、[]、[]及び[]との間で締結された、新山口駅北地区拠点施設整備事業（以下「本事業」といいます。）に関する平成 年 月 日付基本契約書（以下「基本契約」といいます。）に関し、平成 年 月 日付で、新山口駅北地区拠点施設（仮称）の維持管理及び運営並びに本事業のプロジェクトマネジメントを行う【特別目的会社／共同企業体】として、[]を【設立／組成】いたしましたので、基本契約第 11 条第 2 項に基づき、通知いたします。

また、[]は、平成 年 月 日以降、基本契約の条項に従うことに本書をもって合意し、その旨通知いたします。

平成 年 月 日

（運営事業者）

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

（代表企業・プロジェクトマネジメント企業）

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

（設計・工事監理企業）

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

（建設企業）

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(建設 J V)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(維持管理企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(運営企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(民間事業①実施企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印

(民間事業②実施企業)

[所在地]

[商号又は名称]

[代表者氏名]

印